

企業向けサービス価格指数（2010年基準）

3. 企業間取引額の推計方法

小類別	対応する『延長産業連関表』基本分類	小類別の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
金融手数料	公的金融（手数料） 民間金融（手数料）	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
損害保険	損害保険	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
事務所賃貸 その他の不動産賃貸	不動産賃貸業 道路輸送施設提供	1. 小類別「事務所賃貸」「その他の不動産賃貸」に属する各品目の企業間取引額をそれぞれ合計【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。	①総務省『産業連関表』 ②総務省『固定資産の価格等の概要調査』 ③国土交通省『建築着工統計調査』 ④（一社）日本ビルヂング協会連合会『ビル実態調査のまとめ（全国版）』
鉄道旅客輸送	鉄道旅客輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
道路旅客輸送	バス ハイヤー・タクシー	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
海上旅客輸送	外洋輸送 沿海・内水面旅客輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類「外洋輸送」の企業間取引額のうち、外航旅客輸送に該当する取引額を算出。 ——貨物輸送に該当する取引額（「郵便・信書便」への産出額）を控除。 2. 1に、『延長産業連関表』基本分類「沿海・内水面旅客輸送」の企業間取引額を加算。	—
国際航空旅客輸送	国際航空輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類「国際航空輸送」の企業間取引額のうち、国際航空旅客輸送に該当する取引額を算出。 ——貨物輸送に該当する取引額（「郵便・信書便」への産出額）を控除。	①総務省『産業連関表』
国内航空旅客輸送	国内航空旅客輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
鉄道貨物輸送	鉄道貨物輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
道路貨物輸送	道路貨物輸送（除自家輸送） 郵便・信書便	1. 『延長産業連関表』基本分類「郵便・信書便」の企業間取引額のうち、品目「宅配便」「メール便」に該当する企業間取引額を抽出【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。 2. 1に、『延長産業連関表』基本分類「道路貨物輸送（除自家輸送）」の企業間取引額を加算。	①日本郵便（株）『プレスリリース資料』
外航貨物輸送	外洋輸送	1. ①の運賃収入をそのまま使用。	①国土交通省『我が国商船隊の輸送量及び運賃収入』
内航貨物輸送	沿海・内水面貨物輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
港湾運送	港湾運送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—

小類別	対応する『延長産業連関表』基本分類	小類別の企業間取引額の推計方法	ウェイトデータ
国際航空貨物輸送	国際航空輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類「国際航空輸送」の企業間取引額のうち、国際航空貨物輸送（国内サービス／郵便物）に該当する取引額を算出。 ——「国際航空輸送」から「郵便・信書便」への産出額を使用。 2. ②より、国際航空貨物輸送（国内サービス／一般貨物）に該当する取引額を算出。 3. 1、2を合計。	①総務省『産業連関表』 ②調査先の内部資料
国内航空貨物輸送	国内航空貨物輸送	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
倉庫	倉庫	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
こん包	こん包	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
有料道路	道路輸送施設提供	1. 『延長産業連関表』基本分類「道路輸送施設提供」の生産額を使用し、有料道路／駐車場賃貸の構成比を算出。 2. 『延長産業連関表』基本分類「道路輸送施設提供」の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、小類別「有料道路」に該当する取引額を算出。	①総務省『産業連関表』
水運付帯サービス	その他の水運付帯サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
航空施設管理・航空付帯サービス	航空施設管理（国公営）★★ 航空施設管理（産業） その他の航空付帯サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
郵便	郵便・信書便	1. 『延長産業連関表』基本分類「郵便・信書便」の企業間取引額のうち、宅配便、メール便に該当する取引額を控除し、郵便に該当する取引額を算出【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。	①日本郵便（株）『プレスリリース資料』
固定電気通信 移動電気通信 アクセスチャージ	固定電気通信 移動電気通信 その他の電気通信	1. 『延長産業連関表』基本分類「固定電気通信」「移動電気通信」の企業間取引額のうち、小類別「アクセスチャージ」に該当する取引額を算出。 ——「固定電気通信」「移動電気通信」への産出額をそのまま使用。 2. ①より、インターネットデータセンター（サーバ管理受託業）／インターネット付随サービス業の構成比を算出。 3. 『延長産業連関表』基本分類「インターネット付随サービス」の企業間取引額に、2の構成比を乗じ、インターネットデータセンターに該当する取引額を算出。 ——広告料収入に該当する取引額（「広告」への産出額）を控除した「インターネット付随サービス」の取引額を使用。 4. 『延長産業連関表』基本分類「固定電気通信」「その他の電気通信」の企業間取引額から、1のアクセスチャージ分を控除し、3のインターネットデータセンター分を加算し、小類別「固定電気通信」に該当する取引額を算出。	①総務省・経済産業省『情報通信業基本調査』

小類別	対応する『延長産業連関表』基本分類	小類別の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
		5. 『延長産業連関表』基本分類「移動電気通信」の企業間取引額から、1のアクセスチャージ分を控除し、小類別「移動電気通信」に該当する取引額を算出。	
放送	公共放送 民間放送 有線放送	1. 『延長産業連関表』基本分類「民間放送」「有線放送」の企業間取引額のうち、放送に該当する取引額を算出。 ——広告料収入に該当する取引額（「広告」への産出額）を控除。 2. 1に、『延長産業連関表』基本分類「公共放送」の企業間取引額を加算。	—
ソフトウェア開発	ソフトウェア業	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
情報処理・提供サービス	情報処理・提供サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
インターネット附随サービス	インターネット附随サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類「インターネット附随サービス」の企業間取引額のうち、インターネット附随サービスに該当する取引額を算出。 ——広告料収入に該当する取引額（「広告」への産出額）を控除。 2. ①より、インターネットデータセンター（サーバ管理受託業）／インターネット附随サービス業の構成比を算出。 3. 1に2の構成比を乗じ、インターネットデータセンターに該当する取引額を算出。 4. 1から3を控除。	①総務省・経済産業省『情報通信業基本調査』
新聞	新聞	1. 『延長産業連関表』基本分類「新聞」の企業間取引額のうち、新聞に該当する取引額を算出。 ——広告料収入に該当する取引額（「広告」への産出額）を控除。	—
出版	出版	1. 『延長産業連関表』基本分類「出版」の企業間取引額のうち、出版に該当する取引額を算出。 ——広告料収入に該当する取引額（「広告」への産出額）を控除。	—
リース レンタル	産業用機械器具（除建設機械器具）賃貸業 建設機械器具賃貸業 電子計算機・同関連機器賃貸業 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業 貸自動車業	1. 『延長産業連関表』と①より、各基本分類のリース／レンタルの構成比を算出。 ——「スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業」のみ、②を使用し、リース／レンタルの構成比を算出。 2. 『延長産業連関表』の各基本分類の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、リース、レンタルに該当する取引額をそれぞれ集計。	①総務省『産業連関表』 ②経済産業省『特定サービス産業実態調査』
テレビ広告 新聞広告 雑誌広告 折込広告 インターネット広告 その他の広告	テレビ・ラジオ広告 新聞・雑誌・その他の広告	1. 小類別「テレビ広告」「新聞広告」「雑誌広告」「折込広告」「インターネット広告」「その他の広告」に属する各品目の企業間取引額をそれぞれ合計【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。	①総務省『産業連関表』 ②経済産業省『特定サービス産業動態統計調査』 ③経済産業省『特定サービス産業実態調査』 ④電通『日本の広告費』 ⑤（一社）日本民間放送連盟・研究所『2013年度のテレビ、ラジオ営業収入見通し』
下水道	下水道★★	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—

小類別	対応する『延長産業連関表』基本分類	小類別の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
廃棄物処理	廃棄物処理（公営）★★ 廃棄物処理（産業）	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
自動車整備	自動車修理	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
機械修理	機械修理	1. 『延長産業連関表』基本分類「機械修理」の企業間取引額のうち、機械修理に該当する取引額を算出。 ——①を使用し、プラントメンテナンスに該当する取引額を控除。	①日本メンテナンス工業会『メンテナンス・サービス企業の実態調査報告書』
法務・会計サービス	法務・財務・会計サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
その他の専門サービス	その他の対事業所サービス	1. 小類別「その他の専門サービス」に属する各品目の企業間取引額をそれぞれ合計【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②国土交通省『不動産鑑定業者の事業実績』
土木建築サービス	土木建築サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
プラントエンジニアリング	その他の対事業所サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類「その他の対事業所サービス」の企業間取引額のうち、プラントエンジニアリングに該当する取引額を算出。 ——①より、工事原価以外／エンジニアリング業の構成比を算出。 ——①の国内売上高に上記の構成比を乗じ、工事原価以外の取引額を算出。 ——②を使用して、上記の取引額を延長推計。	①経済産業省『平成15年特定サービス産業実態調査報告書 エンジニアリング業編』 ②経済産業省『特定サービス産業動態統計調査』
その他の技術サービス	その他の対事業所サービス	1. 小類別「その他の技術サービス」に属する各品目の企業間取引額をそれぞれ合計【品目の企業間取引額の推計方法を参照】。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②経済産業省『特定サービス産業実態調査』 ③日本メンテナンス工業会『メンテナンス・サービス企業の実態調査報告書』
職業紹介サービス	その他の対事業所サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類「その他の対事業所サービス」の企業間取引額のうち、職業紹介サービスに該当する取引額を算出。 ——①を使用し、企業向け比率を算出。 ——①の「職業紹介」の事業別売上（収入）額に、上記の比率を乗じ、企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』
労働者派遣サービス	労働者派遣サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
教育訓練サービス	その他の教育訓練機関（国公立）★★ その他の教育訓練機関（産業）	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
建物サービス	建物サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
警備	その他の対事業所サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類「その他の対事業所サービス」の企業間取引額のうち、警備に該当する取引額を算出。 ——①を使用し、企業向け比率を算出。 ——①の「警備事業」の事業別売上（収入）額に、上記の比率を乗じ、企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』

小類別	対応する『延長産業連関表』基本分類	小類別の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
テレマーケティング	その他の対事業所サービス	1. 『延長産業連関表』基本分類「その他の対事業所サービス」の企業間取引額のうち、テレマーケティングに該当する取引額を算出。 ——①の売上高をそのまま使用。	① (株) 矢野経済研究所『コールセンター(テレマーケティング)市場・コンタクトセンター/CRMソリューション市場に関する調査結果2012』
宿泊サービス	宿泊業	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—
給食受託	一般飲食店(除喫茶店) 喫茶店 遊興飲食店	1. ①より、売上高(外部受託分)を合計し、そのまま使用。	① (株) 矢野経済研究所『2012年版 給食市場の展望と戦略』
洗濯	洗濯業	1. 『延長産業連関表』基本分類の企業間取引額をそのまま使用。	—

小類別	品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウェイトデータ
金融手数料	内国為替手数料 外国為替手数料 預貸業務手数料 証券委託手数料 証券引受手数料 証券募集取扱手数料 証券事務委託手数料 代理業務手数料 信用保証料 カード・電子マネー加盟店手数料 A T M委託手数料	<ol style="list-style-type: none"> 『延長産業連関表』より、金融手数料の企業向け比率を算出。 ①を使用し、為替業務、預金・貸出業務の取引額を抽出。 2に1の比率を乗じて、品目「内国為替手数料」「外国為替手数料」「預貸業務手数料」の企業間取引額を算出。 ①を使用し、代理業務、保険窓販業務の取引額を抽出。代理業務より、保険窓販業務の取引額を控除し、品目「代理業務手数料」の取引額を算出。 ①を使用し、証券関連業務、信託関連業務、投信窓販業務の取引額を抽出。証券関連業務と信託関連業務の合計より、投信窓販業務の取引額を控除。 5に、②の株式会社証券保管振替機構の営業収益を加え、品目「証券事務委託手数料」の取引額を算出。 ③より、委託手数料の取引額を抽出。これに、1の企業向け比率を乗じ、品目「証券委託手数料」の取引額を算出。 ③より、引受売出し手数料の取引額を抽出し、品目「証券引受手数料」の取引額を算出。 ③より、募集・売出しの取扱い手数料の取引額を抽出。5で抽出した、投信窓販業務の取引額を加え、品目「証券募集取扱手数料」の取引額を算出。 ④より、保証料の取引額を抽出し、品目「信用保証料」の取引額を算出。 ⑤より、クレジットカード（加盟店手数料）、個品あっせん（加盟店手数料）を抽出。 ①と⑥を使用し、決済金額×手数料により、電子マネー加盟店手数料を算出。これと11を合計し、品目「カード・電子マネー加盟店手数料」の取引額を算出。 ②と⑦より、品目「A T M委託手数料」の取引額を算出。 ——品目として採用しない業務分類の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。 	<ol style="list-style-type: none"> 日本銀行内部資料 各金融機関ディスクロージャー資料 日本証券業協会『会員の平成23年3月期決算概況について』 (一社) 全国信用保証協会連合会 (一社) 日本クレジット協会『日本の消費者信用統計』 日本銀行『企業向けサービス価格指数』 (一社) 全国銀行協会『決済統計年報』
損害保険	火災保険 自動車保険（任意） 自動車保険（自賠責） 海上・運送保険	<ol style="list-style-type: none"> ①を使用し、保険種類ごとの生産額（＝保険料収入＋資産運用収益－保険金支払－保険契約準備金等純増）を算出。 1と『延長産業連関表』の産出額を使用し、企業向け比率を算出。 ——全て企業向けに提供される海上・運送保険を控除したベースで、算出。 1、2より、保険種類ごとに企業向け取引額を計算し、保険種類別の構成比を算出。 小類別の企業間取引額に、3の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。 	<ol style="list-style-type: none"> (株) 保険研究所『Insurance損害保険統計号』
事務所賃貸	事務所賃貸（東京圏） 事務所賃貸（名古屋圏） 事務所賃貸（大阪圏） 事務所賃貸（その他地域）	<ol style="list-style-type: none"> 『延長産業連関表』の産出額を使用して、不動産賃貸（除くホテル賃貸）の取引額を算出。 ——『延長産業連関表』基本分類「不動産賃貸業」から「宿泊業」への産出額を控除して算出。控除した金額は、そのまま品目「ホテル賃貸」の取引額として使用。 ①、②より、オフィス／倉庫の構成比を算出。1の取引額に乘じ、「不動産賃貸（除くホテル賃貸、倉庫賃貸）」、品目「倉庫賃貸」の取引額を算出。 	<ol style="list-style-type: none"> 総務省『固定資産の価格等の概要調書』 国土交通省『建築着工統計調査』 (一社) 日本ビルヂング協会連合会『ビル実態調査のまとめ（全国版）』 シービーアールイー（株）『不動産白書2011』 総務省『産業連関表』

小類別 品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
その他の不動産賃貸 店舗賃貸 ホテル賃貸 倉庫賃貸 駐車場賃貸	3. ③を使用し、事務所／店舗の構成比を算出。2の「不動産賃貸（除くホテル賃貸、倉庫賃貸）」の取引額に乘じ、小類別「事務所賃貸」、品目「店舗賃貸」の取引額を算出。 4. ④を使用し、地域別の構成比を算出。3の小類別「事務所賃貸」の取引額に乘じ、各品目の取引額を算出。 5. ⑤と『延長産業連関表』を使用して、駐車場賃貸／有料道路の構成比を算出。 6. 『延長産業連関表』基本分類「道路輸送施設提供」の企業間取引額に、5の構成比を乘じ、品目「駐車場賃貸」の企業間取引額を算出。	
鉄道旅客輸送 新幹線 鉄道旅客輸送（除新幹線）	1. ①を使用し、各新幹線の定期外収入を合算し、新幹線の取引額を算出。 2. ②と『延長産業連関表』より、鉄道旅客輸送（除新幹線）の生産額を算出。 3. 1、2より、新幹線／鉄道旅客輸送（除新幹線）の構成比を算出。 4. 小類別の企業間取引額に、3の構成比を乘じ、各品目の企業間取引額を算出。	①調査先の決算資料 ②総務省『産業連関表』
道路旅客輸送 乗合バス 貸切バス ハイヤー・タクシー	1. ①より、貸切バスの業務使用比率を抽出。 2. ①と『延長産業連関表』より、バスの生産額を算出。これに、1の業務使用比率を乘じ、品目「貸切バス」の企業間取引額を算出。 3. 『延長産業連関表』基本分類「バス」の企業間取引額から、2の品目「貸切バス」分を控除し、品目「乗合バス」の企業間取引額を算出。 4. 『延長産業連関表』基本分類「ハイヤー・タクシー」の企業間取引額を、品目「ハイヤー・タクシー」の企業間取引額としてそのまま使用。	①総務省『産業連関表』
海上旅客輸送 内航旅客輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
国際航空旅客輸送 国際航空旅客輸送（北米方面） 国際航空旅客輸送（欧州方面） 国際航空旅客輸送（アジア方面）	1. ①より、渡航目的別日本人出国者数データを使用し、路線別に出国日本人数を算出。 2. ②より、路線別の企業向け比率を算出。 3. 1に2の企業向け比率を乘じ、路線別に、出国日本人数を算出。 4. 運賃データに3の人数を乘じ、路線別に、運航収入を算出。 5. 路線別の運航収入の構成比を算出。 6. 小類別の企業間取引額に、5の構成比を乘じ、各品目の企業間取引額を算出。	①日本政府観光局『訪日外客数・出国日本人数』 ②法務省『出入国管理統計』
国内航空旅客輸送 国内航空旅客輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
鉄道貨物輸送 鉄道貨物輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
道路貨物輸送 積合せ貨物輸送 宅配便 メール便 貸切貨物輸送 特殊貨物輸送	1. ①より、「貨物自動車運送」の輸送トンキロを算出。また、輸送トンキロデータを使用し、貨物自動車運送のうち、特殊貨物輸送の構成比を算出。 2. ②と『延長産業連関表』より、貨物自動車運送の生産額を算出。これに、1の構成比を乘じ、特殊貨物輸送の取引額を算出。 3. ①と③の輸送トンキロデータを使用して、貨物自動車運送のうち、特別積合せ（除く宅配便）の構成比を算出。	①国土交通省『自動車輸送統計調査』 ②総務省『産業連関表』 ③国土交通省『特別積合せトラック調査報告書』 ④国土交通省『全国貨物純流動調査（物流センサス）』 ⑤国土交通省『宅配便等取扱個数の調査及び集計方法』

小類別	品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
		<p>4. 1で算出した貨物自動車運送の輸送トンキロに、3の構成比を乗じて、特別積合せ（除く宅配便）の輸送トンキロを算出。</p> <p>5. 4で算出した特別積合せ（除く宅配便）の輸送トンキロに、④の輸送単価を乗じ、特別積合せ（除く宅配便）の取引額を算出。</p> <p>6. ⑤、⑥を使用して、宅配便（除く郵便事業）、宅配便（郵便事業）、メール便（除く郵便事業）の取引額を算出。</p> <p>7. 2で算出した貨物自動車運送の生産額から、2、5、6で算出した特殊貨物輸送、特別積合せ（除く宅配便）、宅配便（除く郵便事業）の取引額を控除して、貸切貨物輸送の取引額を算出。</p> <p>8. 2、5、6、7より、特別積合せ（除く宅配便）／宅配便（除く郵便事業）／特殊貨物輸送／貸切貨物輸送の構成比を算出。</p> <p>9. 『延長産業連関表』基本分類「道路貨物輸送（除自家輸送）」の企業間取引額に、8の構成比を乗じて、特別積合せ（除く宅配便）、宅配便（除く郵便事業）、品目「特殊貨物輸送」「貸切貨物輸送」の取引額を算出。</p> <p>10. 9で算出した特別積合せ（除く宅配便）の取引額から、6のメール便（除く郵便事業）の取引額を控除して、品目「積合せ貨物輸送」の取引額を算出。</p> <p>11. ⑦より、荷物（ゆうパック、ゆうメール）の営業収益から、6で算出した宅配便（郵便事業）の取引額を控除し、メール便（郵便事業）の取引額を算出。</p> <p>12. 『延長産業連関表』基本分類「郵便・信書便」の企業間取引額に、営業収益ベースの荷物（ゆうパック、ゆうメール）の構成比を乗じ、荷物（ゆうパック、ゆうメール）の企業間取引額を算出。この取引額から、11のメール便（郵便事業）の取引額を控除し、宅配便（郵便事業）の企業間取引額を算出。</p> <p>13. 6、9、11、12の取引額をそれぞれ合計し、品目「宅配便」「メール便」の企業間取引額を算出。</p>	<p>⑥日本銀行『企業向けサービス価格指数』</p> <p>⑦日本郵便（株）『プレスリリース資料』</p>
外航貨物輸送	定期船 不定期船 外航タンカー	<p>1. ①の運賃収入データを使用し、定期船／不定期船／外航タンカーの構成比を算出。</p> <p>2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。</p>	①国土交通省『我が国商船隊の輸送量及び運賃収入』
内航貨物輸送	RORO船 貨物船（除RORO船） 自動車航送船 内航タンカー	<p>1. ①と『延長産業連関表』を使用し、品目「自動車航送船」の企業間取引額を算出。——「沿海・内水面貨物輸送」から「道路輸送」への産出額をそのまま使用。</p> <p>2. ②から、RORO船／貨物船（除RORO船）／内航タンカーの構成比を算出。</p> <p>3. 小類別「内航貨物輸送」から、品目「自動車航送船」の取引額を控除し、2の構成比を乗じて、品目「RORO船」「貨物船（除RORO船）」「内航タンカー」の企業間取引額を算出。</p>	<p>①総務省『産業連関表』</p> <p>②国土交通省『内航船舶輸送統計』</p>
港湾運送	港湾運送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
国際航空貨物輸送	国際航空貨物輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
国内航空貨物輸送	国内航空貨物輸送	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—

小類別	品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウェイトデータ
倉庫	普通倉庫 冷蔵倉庫	1. ①と『延長産業連関表』の生産額を使用し、普通倉庫／冷蔵倉庫の構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省『産業連関表』
こん包	こん包	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
有料道路	高速自動車国道 都市高速道路 一般有料道路	1. ①と『延長産業連関表』の生産額を使用し、高速自動車国道／都市高速道路／一般有料道路の構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省『産業連関表』
水運附帯サービス	水運附帯サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
航空施設管理・航空附帯サービス	航空施設管理・航空附帯サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
郵便	封書 はがき 特殊取扱郵便 国際郵便	1. ①の営業収益データを使用し、封書／はがき／特殊取扱郵便／国際郵便の構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①日本郵便（株）『プレスリリース資料』
固定電気通信	固定電話 専用線 インターネット接続サービス WANサービス インターネットデータセンター	1. ①の売上高データを使用し、固定電話／専用線／インターネット接続サービス／WANサービス／インターネットデータセンターの構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『情報通信業基本調査』
移動電気通信	携帯電話・PHS 移動データ通信専用サービス	1. ①の売上高データを使用して、携帯電話・PHS／移動データ通信専用サービスの構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①通信事業者決算資料
アクセスチャージ	アクセスチャージ	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
放送	公共放送 民間放送 有線放送	1. 『延長産業連関表』基本分類「公共放送」の企業間取引額を、品目「公共放送」の企業間取引額としてそのまま使用。 2. 『延長産業連関表』基本分類「民間放送」「有線放送」の企業間取引額から、広告料収入（「広告」への産出額）をそれぞれ控除し、品目「民間放送」「有線放送」の企業間取引額とする。	—
ソフトウェア開発	受託開発ソフトウェア パッケージソフトウェア	1. ①より、産業細分類「受託開発ソフトウェア業」「組込みソフトウェア業」「パッケージソフトウェア業」の企業向け比率を算出。 2. ①の事業収入内訳「受注開発ソフトウェア」「組込みソフトウェア」「業務用パッケージソフトウェア」「基本ソフトウェア」の売上（収入）金額に、1の比率を乗じて、それぞれの企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』

小類別	品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
		3. 2より、受託開発ソフトウェア/パッケージソフトウェアの構成比を算出。 4. 小類別の企業間取引額に、3の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	
情報処理・提供サービス	情報処理サービス（除ASP） ASP システム等管理運営受託 情報提供サービス 市場調査・世論調査	1. ①より、産業細分類「情報処理サービス業」「情報提供サービス業」「その他の情報処理・提供サービス業」の企業向け比率を算出。 2. ①の事業収入内訳「受託計算サービス」「システム等管理運営受託」「その他の情報処理サービス」「データベースサービス（インターネットによるもの）」「データベースサービス（その他）」「各種調査事業」「その他情報処理・情報提供サービス事業」の売上（収入）金額に、1の比率を乗じて、それぞれの企業間取引額を算出。 3. 2と②より、情報処理サービス（除ASP）/ASP/システム等管理運営受託/情報提供サービス/市場調査・世論調査の構成比を算出。 ——「ASP」については、②の売上高を使用。 4. 小類別の企業間取引額に、3の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。 ——品目として採用しない業務種類の企業間取引額は、小類別インピュートに使用。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②（株）矢野経済研究所『ITアウトソーシングに関する調査結果』
インターネット附随サービス	インターネット附随サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
新聞	新聞	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
出版	書籍 月刊誌 週刊誌	1. ①と『延長産業連関表』の生産額を使用し、書籍/雑誌の構成比を算出。 2. ②の推定販売金額データを使用し、雑誌の内訳（月刊誌/週刊誌）の構成比を算出。 3. 小類別の企業間取引額に、1、2の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省『産業連関表』 ②（公社）出版科学研究所『出版月報』
リース	産業機械リース 工作機械リース 医療用機器リース 商業・サービス業用機械設備リース 通信機器リース 土木・建設機械リース 電子計算機・同関連機器リース 事務用機器リース 輸送用機器リース	1. ①と『延長産業連関表』を使用し、「貸自動車業」のうちリース/レンタルの構成比を算出。 2. 『延長産業連関表』基本分類「貸自動車業」の企業間取引額に、1の構成比を乗じ品目「輸送用機器リース」の企業間取引額を算出。 3. ②の契約高データを使用し、輸送用機器リースを除く業務種類別の構成比を算出。 4. 小類別の企業間取引額から品目「輸送用機器リース」分を控除した企業間取引額に、3の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省『産業連関表』 ②経済産業省『特定サービス産業実態調査』
レンタル	建設機械レンタル 仮設資材レンタル 電子計算機レンタル レンタカー 通信・サービス業用・事務用機器レンタル	1. ①と『延長産業連関表』を使用し、「貸自動車業」のうちリース/レンタルの構成比を算出。 2. 『延長産業連関表』基本分類「貸自動車業」の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、品目「レンタカー」の企業間取引額を算出。 3. ②の売上高データを使用し、土木・建設機械レンタル/電子計算機レンタル/通信・サービス業用・事務用機器レンタルの構成比を算出。	①総務省『産業連関表』 ②経済産業省『特定サービス産業実態調査』 ③国土交通省『建設関連業等の動態調査』

小類別	品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
		4. ③の賃貸売上高データを使用し、3の土木・建設機械レンタルの内訳（建設機械レンタル／仮設資材レンタル）の構成比を算出。 5. 小類別の企業間取引額から品目「レンタカー」分を控除した企業間取引額に、3、4の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	
テレビ広告	テレビ広告（タイム） テレビ広告（スポット）	1. ①、②を使用し、テレビ広告、品目「ラジオ広告」の企業間取引額を算出。 2. ③を使用し、テレビ広告（タイム）／テレビ広告（スポット）の構成比を算出。これに1のテレビ広告の取引額を乗じ、品目「テレビ広告（タイム）」「テレビ広告（スポット）」の取引額を算出。 3. ①、②を使用し、品目「新聞広告」「雑誌広告」の企業間取引額を算出。	①総務省『産業連関表』 ②経済産業省『特定サービス産業動態統計調査』 ③（一社）日本民間放送連盟・研究所『2013年度のテレビ、ラジオ営業収入見通し』 ④経済産業省『特定サービス産業実態調査』 ⑤（株）電通『日本の広告費』
新聞広告	新聞広告	4. 『延長産業連関表』基本分類「新聞・雑誌・その他の広告」の企業間取引額から、3を控除し、その他の広告の取引額を抽出。	
雑誌広告	雑誌広告	5. ④の売上高データを使用し、4のその他の広告の内訳（屋外広告／交通広告／折込広告／ダイレクトメール広告／インターネット広告／その他／SP・PR・催事企画）の構成比を算出。	
折込広告	折込広告	6. ⑤の広告費データを使用し、5の折込広告、ダイレクトメール広告の内訳（折込広告／ダイレクトメール広告）、その他の内訳（フリーペーパー・フリーマガジン広告／それ以外）の構成比を算出。	
インターネット広告	インターネット広告	7. 4のその他の広告の企業間取引額に、5、6の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	
その他の広告	ラジオ広告 屋外広告 交通広告 ダイレクトメール広告 フリーペーパー・フリーマガジン広告	——品目として採用しない業務種類の企業間取引額は、類別インピュートに使用。	
下水道	下水道	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	
廃棄物処理	一般廃棄物処理 産業廃棄物処理	1. ①より、産業小分類「一般廃棄物処理事業」「産業廃棄物処理事業」内の細分類の企業向け比率を算出。 2. ①の事業収入内訳「一般廃棄物処理事業」「産業廃棄物処理事業」内の分類の売上（収入）金額に、1の比率を乗じて、それぞれの企業間取引額を算出。 3. 2より、一般廃棄物処理／産業廃棄物処理の構成比を算出。 4. 小類別の企業間取引額に、3の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』
自動車整備	車検・定期点検・一般整備 自動車整備（事故整備）	1. ①の売上高データを使用し、整備内容ごとの構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①（一社）日本自動車整備振興会連合会『自動車整備白書』
機械修理	電気機械器具修理 機械修理（除電気機械器具）	1. ①を使用し、「電気機械器具修理」「機械修理（除電気機械器具）」における提供主体（製造業／商業／サービス業）ごとの取引額を抽出し合計。 2. 1より、電気機械器具修理／機械修理（除電気機械器具）の構成比を算出。 3. 小類別の企業間取引額に、2の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』

小類別	品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウェイトデータ
法務・会計サービス	弁護士サービス 弁理士サービス 司法書士サービス 公認会計士サービス 税理士サービス	1. ①より、産業細分類「法律事務所」「特許事務所」「公証人役場、司法書士事務所」「公認会計士事務所」「税理士事務所」の企業向け比率を算出。 2. ①の事業収入内訳「法律事務」「特許事務」「公証人、司法書士事務」「公認会計士事務」「税理士事務」の売上（収入）金額に、1の比率を乗じて、それぞれの企業間取引額を算出。 3. 2より、法律事務／特許事務／公証人、司法書士事務／公認会計士事務／税理士事務の構成比を算出。 4. 小類別の企業間取引額に、3の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』
その他の専門サービス	社会保険労務士サービス 不動産鑑定評価 行政書士サービス 土地家屋調査士サービス	1. ①より、産業細分類「社会保険労務士事務所」「行政書士事務所」「土地家屋調査士事務所」の企業向け比率を算出。 2. ①の事業収入内訳「社会保険労務士事務」「行政書士事務」「土地家屋調査士事務」の売上（収入）金額に、1の比率を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。 3. 品目「不動産鑑定評価」は、②の報酬合計に地価調査分（鑑定評価料×調査地点数）を加算し、企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②国土交通省『不動産鑑定業者の事業実績』
土木建築サービス	建築設計 土木設計 測量 地質調査	1. ①より、産業細分類「建設設計業」「測量業」「その他の土木建築サービス業」の企業向け比率を算出。 2. ①の事業収入内訳「建築設計」「測量」「その他の土木建築サービス業」の売上（収入）金額に、1の比率を乗じて、それぞれの企業間取引額を算出。 3. 2より、建築設計／測量／その他の土木建築サービス業（＝地質調査）の構成比を算出。 4. ②の出来高データを使用し、2の建築設計の内訳（建築設計／土木設計）の構成比を算出。 5. 小類別の企業間取引額に、3、4の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②国土交通省『建設総合統計』
プラントエンジニアリング	プラントエンジニアリング	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
その他の技術サービス	商品検査 環境計量証明 プラントメンテナンス	1. ①より、品目「商品検査」の企業間取引額を算出。 ——産業細分類「商品検査業」の企業向け比率を算出。 ——事業収入内訳「商品検査事業」の売上（収入）金額に、上記の比率を乗じて取引額を算出。 2. ②の年間売上高を、品目「環境計量証明」の企業間取引額としてそのまま使用。 3. ③のメンテナンス売上高を、品目「プラントメンテナンス」の企業間取引額としてそのまま使用。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』 ②経済産業省『特定サービス産業実態調査』 ③日本メンテナンス工業会『メンテナンス・サービス企業の実態調査報告書』
職業紹介サービス	職業紹介サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—

小類別	品目	品目の企業間取引額の推計方法	ウエイトデータ
労働者派遣サービス	事務職派遣 労働者派遣サービス（除事務職）	1. 派遣労働者数×派遣料金より、業務分類ごとの取引額を計算し、事務職派遣／労働者派遣サービス（除事務職）の構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①厚生労働省『労働者派遣事業の平成22年6月1日現在の状況（確報版）』 ②厚生労働省『労働者派遣事業報告書の集計結果（確報版）』 ③（一社）日本人材派遣協会『労働者派遣事業統計調査』 ④日本銀行『企業向けサービス価格指数』
教育訓練サービス	社員研修サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
建物サービス	清掃 設備管理 衛生管理	1. ①の売上構成のデータを使用し、業務種類ごとの構成比を算出。 2. 小類別の企業間取引額に、1の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①（公社）全国ビルメンテナンス協会『ビルメンテナンス情報年鑑2012』
警備	警備（除機械警備） 機械警備	1. ①の機械警備料収入を、そのまま品目「機械警備」の企業間取引額として使用。 2. 小類別の企業間取引額から、品目「機械警備」分を控除し、品目「警備（除機械警備）」の企業間取引額を算出。	①（公社）日本防犯設備協会『防犯設備推定市場の推移』
テレマーケティング	テレマーケティング	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
宿泊サービス	ホテル宿泊サービス	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
給食受託	給食受託	1. 小類別の企業間取引額を、品目の企業間取引額にそのまま使用。	—
洗濯	普通洗濯 リネンサプライ	1. ①より、産業細分類「普通洗濯業」「リネンサプライ業」の企業向け比率を算出。 2. ①の事業収入内訳「普通洗濯」「リネンサプライ」の売上（収入）金額に、1の比率を乗じて、企業間取引額を算出。 3. 2より、普通洗濯／リネンサプライの構成比を算出。 4. 小類別の企業間取引額に、3の構成比を乗じ、各品目の企業間取引額を算出。	①総務省・経済産業省『経済センサス-活動調査』